

令和2年度 研究助成の選考結果について

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長 黒崎 宏

当協会では、北海道開発に関する社会科学分野を対象に道内の大学等高等教育機関で研究を行っている研究者に助成を行っています。令和2年度研究助成においては、令和元年10月上旬から令和2年2月3日までの間、募集し、道内各地の大学等から24件の応募があり、応募された研究のテーマは、まちづくり、地域開発、農村・観光・福祉などにおよびました。以上の研究について、去る3月2日、当協会に設けた研究助成選考委員会を開催し厳正な審査を行った結果、次表の6件を選考しました。

なお、令和2年度研究助成の選考にあたった選考

委員は次のとおりです。(3月2日現在・敬称略)

座長 梶井祥子 札幌大谷大学社会学部教授
委員 田村 亨 北海商科大学商学部教授
" 町野和夫 北海道大学公共政策大学院教授
" 石塚宗司 北海道開発局開発監理部次長

当協会では今後も本研究助成事業を続けていく予定です。毎年度作成する研究助成募集要領をご参考のうえ、意欲的なテーマで応募されることを期待するものです。

令和2年度 研究助成選考結果

(五十音順)

申請者・所属	助成研究テーマと研究の目的
石黒 侑介 北海道大学 観光学高等研究センター 准教授	【観光協会の機能性とDMO化に関する観光地経営論的考察—TALC理論の視点から—】 本研究の目的は、道内で近年議論が活発化している観光協会のあり方について観光地経営論の視点から考察し、地域に求められる観光協会の機能性を明らかにすることである。具体的には、観光協会の機能性はそれが所在する地域の旅行目的地（destination）としての発展段階によって一定程度規定されるとの仮説に基づき、主として道内179のTALCフェーズの分析、DMO化を含めた機能変容の方向性を規定する理論の構築を試みる。 発展段階の検討については、R.W.バトラーが提唱する観光地ライフサイクル理論（Tourism Area Life Cycle）を援用する。同理論は、観光地の栄枯盛衰には共通の周期が存在するとするもので、1980年代に登場して以降、世界中で実証的な研究が行われてきた。本研究はこうした系譜を引き継ぎつつ、北海道の各地における観光振興の現場どのような政策が求められているのかを主として組織論に展開するものである。
加藤 智章 北海道大学 大学院法学研究科 教授	【地域共生社会における生活保障基盤の要因研究—2040年人口400万人時代を見据えた救急医療体制・生活支援施設等に関する施策について—】 全国に先駆けた人口減少に直面し、ひとつの2次医療圏でも都府県並みの面積を有する北海道、その中でも中核的都市圏から遠く離れた過疎地域圏を対象として、本研究では、救急医療体制の確保と生活支援施設の運営を念頭に、中学校区あるいは市町村単位の地域共生社会の構築するための基本的要因を分析する。 人口が大きく縮小する地域にあって、2040年に向けて、どれだけの資源をどのように集約するかは、個別の市町村・地域だけを対象にするだけでは見えてこない。長期的なスパンで考えれば、資源や財源の無駄遣いを招きかねないからである。このため、「地域共生社会」実現の実効性を確保するための俯瞰的・広域的な視点の設定が重要である。 このようなことから、本研究は、北海道の大きな特徴のひとつである広域性と地域共生社会における地域性とをどのように調和させるかという視点から、過疎地域圏におけるマチ作りの隘路や課題を考察しようとするものである。

<p>須藤 秀紹 室蘭工業大学 大学院しくみ解明系領域 教授</p>	<p>【北海道内小規模小売業者のキャッシュレス決済方式導入に関する意識と実態の調査および分析】</p> <p>「平成 28 年度観光客動態・満足度調査」（北海道庁）の結果から、多くの観光客が食事や買い物を目当てに北海道を旅行先として選んでいることがわかる。しかし道内の小規模な店舗では現金しか使えないことが多い。これは海外からの観光客にとって利便性が低いばかりではなく、小売業者自身にとっても機会損失に繋がっている。一方中国では、小さな店でもスマートフォンを用いたキャッシュレス決済を利用できる環境が整っている。これは政府の政策によるところも大きいですが、日本においても多くの施策がなされていることを考慮するとそれだけが原因であるとは考えづらい。</p> <p>そこで本研究では、道内の小規模な小売事業者の新しい支払いシステム導入に対する意識（メンタルモデル）と導入状況を調査し、その関係性を数理モデル化することで分析する。これによって北海道内の小規模業者のキャッシュレス決済導入を妨げている心的要因を明らかにすることを旨とする。</p>
<p>浜田 良樹 * 旭川工業高等専門学校 教授</p> <p>金子 友海 北海道科学大学 短期大学部 准教授</p>	<p>【北海道でしか受けられないビジネスゲームを用いた起業家教育のあり方についての研究】</p> <p>1877 年、クラーク博士は北海道の青年たちに大志を抱けとのメッセージを残した。それから一世紀半、依然として北海道のひと、産業、まちのありようは「内地」とは異なる魅力を主張している。だから、これから北海道の未来を担う人材にならんと欲する挑戦者たちの学習のあり方にも個性があってよい。本研究は、一般的なアントレプレナー教育にビジネスゲームを加え、併せて各参加者の「北海道でしかかなえられない夢」に寄り添うような研修プログラムを開発することにより、北海道だけの社会人向け起業家教育を切り拓かんとする。</p> <p>楽しみながら学ぶゲーミングは参加者のやる気を増大させる。模擬とは言えともに会社を経営し、競争した仲間たちとの間には強いきずなが生まれ、創業に際し助け合い、時には熱い初心を確認し、手を携えて未来を共創し、未来の北海道を語る「場」として人脈を長く維持する。私たちのミッションはゲーミングを用いて「最初のきっかけ」を与えるカリキュラムを創造することである。</p>
<p>毛利 泰大 * 北海道大学 大学院農学研究院 専門研究員</p> <p>福島 健司 農業開発研究会 理事</p>	<p>【防災・減災における「共助」活動主体としての農村経済コミュニティの可能性】</p> <p>近年、我が国では地震、台風・豪雨による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発している。これらの災害は自然と隣接する農村部において特に深刻な影響を与える。防災・減災対策が喫緊の課題となっている中、対策の基盤として注目されているのが「共助」である。農村部において共助活動の担い手として期待されるのが集落である。しかし近年、高齢化・人口減少により集落の機能を支える社会関係資本の減耗が進行しているとの指摘がある。</p> <p>一方、北海道では、その歴史的経緯から農村経済コミュニティはあっても府県のような集落は存在しないとの指摘がある。このような状況では共助に基づく防災対策にも支障が出る恐れがある。</p> <p>本研究では、北海道と府県の農村経済コミュニティや集落を対象に社会科学の観点から分析を行い、北海道において、府県の集落が担ってきた防災・減災に関する共助活動を、農村経済コミュニティが代替できるかどうかの可能性を検討する。</p>
<p>山崎 幹根 * 北海道大学 公共政策大学院 教授</p> <p>宇野 二郎 横浜市立大学 国際教養学部 教授</p>	<p>【北海道における広域連携に関する研究】</p> <p>人口減少時代を迎え、個別の市町村が単独で公共サービスを提供することが困難になりつつあり、また、地方部の自治体を中心に、財政難とともに技術系の専門職員の確保が厳しくなっている。そこで本研究では、広域連携の現状と課題を実証的に考察することを通じて、今後ますます必要性が高まることが予想される広域連携を円滑に実施するための要因を明らかにすることを目的とする。その際、特に従来型の中核的な市を中心として周辺自治体を巻き込む水平型の連携に加え、広域自治体と基礎自治体との垂直型の連携、国の出先機関との連携、さらには、民間事業者を加えた新たな連携の可能性と課題を検討するとともに、連携の内容についても事業統合に限らず、調達や技術職員の研修・採用の共同化などの「ソフトな連携」にも注目する。その中でも特に、多くの自治体で対応の必要性が高まっている水道事業および道路等の社会資本の維持管理業務を事例として考察する。</p>

* 共同研究の代表者（※所属及び職名は令和 2 年 3 月 31 日現在）